

一般質問



問 子宮頸がん予防には早期発見への検診が有効だが、20代・30代女性の受診率は大変低い。周知徹底や啓発活動等の取り組みが必要では。

答 健康福祉課長 今後、広報等を利用して周知を図っていききたい。

◆ペットの防災対策

問 犬や猫等のペットを家族の一員としている多

Q 発症年齢の低い子宮頸がんの検診受診率向上を図れ！

公明党 内藤美佐子

くの住民が、災害時にはペットを避難所へ同行できるのか等の心配をしている。ペット防災のマニュアル作成、獣医師との防災協定締結等の対策が必要ではないか。

答 自治環境課長 新防災計画には「県動物指導センター等と連携することと記載する。獣医師との協定締結は協議したい。来年度の防災訓練時

◆入学資金の充実を

問 申請期間の拡大と据え置き返済導入は。

答 学校教育課長 そういふ事情の音があれば検討する。据え置き返済は金融機関と協議している。

◆子どもの体力向上を

問 運動する子しない子で体力は2極化している。幼児や低学年児童を対象とした専門家による体操教室を実施しては。

答 スポーツ振興課長 体育館事業のプログラム改編時や事業計画策定時に、子ども向けのプログラム充実を検討する。

に、ペット同行の避難訓練を実施してはどうか。

答 自治環境課長 医師会・ボランティアの協力が必要なので、内部で十分検討する。

問 防災倉庫へのペットフード備蓄や、個体識別に効果のあるマイクロチップ装着普及はどうか。

答 自治環境課長 ペットフードは飼い主各自で備蓄を。マイクロチップ装着普及は十分研究する。

◆子ども家庭課長 各施設の状況等を考えて、今後の課題としていく。

問 妊娠時から幼児期、小中学校まで対象の各種子育てや助成手続きなど、手当てに必要な情報を網羅したガイドブックの作製や取り組みはどうか。

答 健康福祉課長 昨年

◆携帯電話のリサイクル強化を推進しては

問 携帯電話には希少なレアメタルが使用されている。資源として再生できるよう、積極的に使用済み携帯電話の回収とゴミ分別案内に記載は。

答 自治環境課長 現在、不燃物ゴミの中から手選別で回収している。住民の協力が得られるよう広報等で周知していく。

問 ペットボトルのキャップ回収で世界の子どもにワクチンが届けら

る。環境対策からも公共施設に回収箱の設置は。布している。さらに多様な内容が提供できるよう、広報等で周知していく。

答 自治環境課長 環境保全に貢献するエコキャップは、ボランティアや住民の協力が得られるよう今後検討していく。

◆不要入れ歯回収ボックスの設置を

問 社会貢献になる。設置場所等の進捗状況は。

答 健康福祉課長 調査した結果、庁舎や公民館などに設置をしていく。

◆その他の質問 ①幹線6号線の歩道設置と一方通行の解除 ②みずほ台通からみずほ台住宅への都市計画道路の進捗状況について



エコキャップの回収箱

る。環境対策からも公共施設に回収箱の設置は。布している。さらに多様な内容が提供できるよう、広報等で周知していく。

答 自治環境課長 環境保全に貢献するエコキャップは、ボランティアや住民の協力が得られるよう今後検討していく。

◆不要入れ歯回収ボックスの設置を

問 社会貢献になる。設置場所等の進捗状況は。

答 健康福祉課長 調査した結果、庁舎や公民館などに設置をしていく。

◆その他の質問 ①幹線6号線の歩道設置と一方通行の解除 ②みずほ台通からみずほ台住宅への都市計画道路の進捗状況について

一般質問



Q 交通安全施設等の維持管理方法について

ガイドレールの清掃により交通安全を

21クラブ 山田政弘

問 町内に設置済みの各種交通安全施設数は。

答 自治環境課長 歩道2万2446m、カーブミラー644基、道路照明灯264基、防犯灯2644基である。

問 この施設の維持管理はどうされているか。

答 自治環境課長 職員は巡回や、住民の通報で修繕を実施している。

問 共架している防犯灯の電柱番号が見づらいが、東京電力に番号表示のかけかえ依頼ができないか。

答 自治環境課長 いま現在支障はないと思うが、指摘の箇所を確認し、依頼したいと思

か。

答 道路下水道課長 現場担当者

◆ゴミ集積場看板

問 持ち去り防止看板が色あせている。鋼材・古紙等も貴重な財源なので、かけかえはできないか。

答 自治環境課長 早急に対処したい。

◆新生児予防接種

問 新生児の予防接種率が低いと思うが、その原因と有効な対策は。

答 健康福祉課長 転居・接種日忘れ・保護者の接種拒否等がある。保健師の訪問で効果が上がっている。さらに訪問指導を行い、接種率の向上を目指したい。

が定期的に道路パトロールをして、破損箇所の把握をしている。

問 ボルトの脱落箇所や袖レールがない箇所もあり、非常に危険である。早急に修繕は可能か。ガイドレール清掃と付随する反射鏡の設置もあわせて処置はできないか。

答 道路下水道課長 危険箇所は確認して材料も手配済みである。納品され次第早急に実施したい。維持費用は、次年度予算計上を考えた

Q NHK朝ドラ『つばさ』三芳町での経済波及効果は

観光資源の創出と地場製品のブランド化

大空 林 伊佐雄



『つばさ』の撮影が始まった時の鐘（川越市）

への経済効果は不明。観光客誘引には交通アクセスの検討が必要と考える。

問 ロケーションサービズを実施し、『つばさ』の中で三富新田等ロケ地を誘致したらどうか。

答 産業振興課長 先進地の事例を研究したい。

問 主人公の実家は老舗の和菓子屋。サツマイモも題材になると期待されている。『富の川越いも』を本場川越いもととして、番組内で取り上げていただくなど、全国発信する

◆農振地域整備審議会

問 審議会開催にあたり、農振除外申請者に対して事務局の過剰な配慮が感じられた。中立性に欠けていないか。

答 町長 ないと思うが、誤解をまねかないように指導していききたい。

◆三芳野菜のブランド化

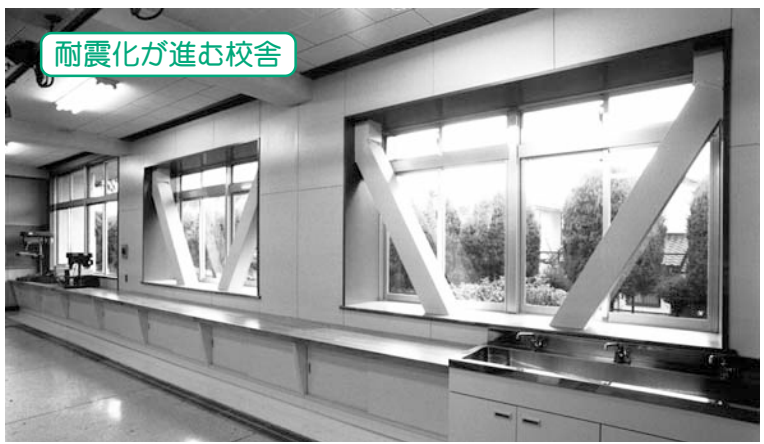
問 三芳の野菜は、埼玉県内で収穫量ランキングが上位に位置しているが、県推進の「埼玉ブランド農産物」の中では正當な評価を得ていない。三芳野菜をさらにPRすべきではないか。

答 産業振興課長 川越農林振興センターと相談していきたい。

広報戦略はないか。

答 産業振興課長 特に考えていないが、検討したい。

一般質問



耐震化が進む校舎

問 耐震補強工事の国庫補助率の拡大等を定めた改正地震防災対策特別措置法の三芳町への影響は、6月の改正では、大規模な地震により倒壊・崩壊の危険性があるIs値（耐震指標）0.3未満の学校施設について早急に耐震化を図るため、交付金の補助率が1/2から2/3に引き上げられるなど財政面で拡充された。本町では、平成21年度実施予定の体育館が、1棟該当する。

答 教育総務課長 この6月の改正では、大規模な地震により倒壊・崩壊の危険性があるIs値（耐震指標）0.3未満の学校施設について早急に耐震化を図るため、交付金の補助率が1/2から2/3に引き上げられるなど財政面で拡充された。本町では、平成21年度実施予定の体育館が、1棟該当する。

問 法の改正により、財政的にメリットのある自治体が耐震改修を前倒しして実施する可能性がある。施工業者の確保が問題になってくるのでは。

答 教育総務課長 補助率の拡大により、財政的にメリットのある自治体が耐震改修を前倒しして実施する可能性がある。施工業者の確保が問題になってくるのでは。

問 児童扶養手当の拡大を父子家庭への児童扶養手当の拡大を

一般質問



不法投棄されたゴミ

問 当町における不法投棄の状況及び犬の糞の放置に対し、住民の苦情は増大している。町当局で、罰則規定も含め「三芳町をきれいにする条例」の制定をすべきでは。

答 自治環境課長 条例制定をしている自治体もあるのですが、今後検討していきたい。

問 2市1町持ち回り合同防災訓練を実施している。来年度は三芳町開催となるが「安心安全の年」と防災（減災）をどの行事計画にも入れられたらと思う。今までに指定避難所の開設訓練を行ったことは。

答 自治環境課長 実施したことはない。

余裕教室の有効活用による福祉関連施設の推進を高齢者と児童との世代間交流を図れ

公明党 横田英明

問 少子高齢化の進展により、高齢者に対する福祉施設が求められる。そのような状況から、学校の余裕教室等を高齢者向け福祉施設として有効活用を図ることを目的とした県の「既存施設有効活用促進事業」の補助金を利用し「老人憩いの家」等を設置し、有効利用を図っている自治体が多々ある。当町でも余裕教室を福祉転用施設として、提供できないか。

答 教育総務課長 現在、学校を取り巻く環境をみると、北永井・藤久保地区内にある小中学校では、大型宅地開発や区画整理等が進展する中、児童生徒が増加する要素があり、現状では転用施設は難しいが、将来的には十分検討していきたい。

問 地域の教育力を学校に生かす「学校評議員制度」の現状と成果は。

答 学校教育課長 各校とも、年間3回程度評議員と会合を開き、学校運営に対する参考意見をいただいている。今後評議員の人数を増加できたらよいと思っている。

問 学校を悩ます「モンスターペアレント」について、当町の状況は。

問 環境対策について

答 自治環境課長 条例制定をすべきでは。

問 自治環境課長 実施したことはない。

問 6月の質問で外部に検討を依頼中であったが、総合政策室長 商工会が庁用車での社会実験を計画したが、「その前に住民・事業者や警察等の協議会で検討を」と運輸局の助言を受けた。交通審議会の検討に、地域生活活性化再生事業（補助金）で協議会を使う形もあると担当課に伝えた。

児童扶養手当の状況について 父子家庭への児童扶養手当の拡大を

大空 山口正史

問 平成20年度の児童扶養手当の支給対象人数及び金額は。

答 こども家庭課長 11月現在で、支給者213名、支給金額は約944万8千円の見込み。

問 児童扶養手当を父子家庭に拡大した場合、対象人数・支給金額の予測は。

答 こども家庭課長 父子家庭の対象は11名程度だが、金額は予測できない。

子どものしあわせのために

- ①児童扶養手当
- ②特別児童扶養手当
- ③ひとり親家庭等医療費支給

三芳町の指定避難所

問 新たな公共交通の検討

指定避難所の小中学校で避難所開設の訓練を「自助・共助・公助」あつての危機管理

ネットワーク三芳 神田順子

問 練習馬区は「避難所の運営の手引き」を作り、実際に活動している。三芳町でも動かなければ課題が見えてこない。

答 自治環境課長 7項目をしっかりと確認する必要がある。準備を進める。

一般質問



住民の暮らし・教育・福祉を守る予算編成を！ 雑木林活用の大きな取り組みを！

日本共産党 光下重之

問 21年度町税の動向をどうみているか。

答 税務課長 景気後退の影響で、特に法人町民税が2億円はマイナスになると予想している。

問 「ふるさと納税」の影響はどうか。

答 財政課長 当町にはマイナス要因と考える。

問 第4次総合振興計画及び3カ年実施計画に基

問 づく21年度に実施設計、22年度5億8000万円 で建設予定の中央公民館等複合施設がある。22年度が最も景気悪化の年といわれているが、予定どおり進めていくのか。

答 総合政策室長 毎年計画見直しをしており、建設かどうかは税収の動向を見極める必要がある。

問 政府の追加経済対策

問 に、14回の妊婦健診の無料化がある。実際には町があと2・5回分出せば14回の無料化ができるかどうか。

答 財政課長 まだ提案だけで、国で可決もされていないので、今後の推移をみていきたい。

問 業者はみな厳しい状況で、不況対策が必要だ。公共工事発注や景気対策緊急資金あつ旋など最大限努力すべきと思うが。

答 財政課長 随意契約の51%を町内業者に発注するなど努力をしている。

問 産業振興課長 新座市が実施した緊急融資の動向を見て検討したい。

問 学校給食への県内産米、町内産野菜購入に町が全額補助し、給食費値上げを避けてほしいが。

答 教育長 学校給食の現状はぎりぎりだ。提案は精査し検討したい。

問 町内全ての雑木林を地域資源として活用する大きな取り組みが必要だと思うがどうか。

答 町長 ボランティアがどこまで雑木林を管理でき、続けられるかだが、今後の方向としては、やりたいと思っている。

一般質問

ごみ減量、環境にやさしいごみ処理施設の建設を！ 溶融施設は技術が未完成、安全性に問題

日本共産党 杉本しげ

問 平成28年供用開始予定のふじみ野市・三芳町広域ごみ処理施設整備計画で処理方式の案が出されているが、この機会にごみ減量計画を見直し、安全性・建設費・処理コストなど精査し、適正規模や形態を研究すべきではないか。

答 自治環境課長 いま第一次選定の段階であり、提案は十分検討していく。

問 灰・ガス化溶融施設は、建設費・維持管理費が高い。全国各地で事故が起きており、安全性が問題。やめるべきでは。

答 自治環境課長 決まってはいない。焼却施設にとどめる選択もある。

◆生ごみを生かし循環型社会へ

問 生ごみ堆肥化施設やバイオエネルギー化施設など、生ごみの資源化事



問 業が全国各地で実施されている。三芳町は農業の町、住民との協働で生ごみを分別し、し尿や浄化槽汚泥なども利用し、資源化してごみ減量循環型社会づくりの一步とすべ

問 県保健医療部が現在の10福祉保健センター・3保健所・11分室を、4福祉事務所・13保健所に統廃合することを明らかにした。三芳町を所管する保健所は富士見市から朝霞市に、福祉事務所は所沢市から坂戸市に移転する予定だ。再編の中止を求めていくべきではないか。

答 健康福祉課長 県は簡素で効率的な組織にするこ

きではないか。

答 自治環境課長 建設地の場所や堆肥の使い道など、難しい問題があると思われる。

◆県福祉事務所・保健所の統廃合中止求めよ

問 県保健医療部が現在の10福祉保健センター・3保健所・11分室を、4福祉事務所・13保健所に統廃合することを明らかにした。三芳町を所管する保健所は富士見市から朝霞市に、福祉事務所は所沢市から坂戸市に移転する予定だ。再編の中止を求めていくべきではないか。

答 健康福祉課長 県は簡素で効率的な組織にするこ

◆◆◆意見書を提出しました◆◆◆

公共工事における建設労働者の適正な労働条件確保に関する意見書

建設業就労者数は全国で約630万人と、全産業の就労者の約10%を占めており、経済活動と雇用機会の確保に大きな役割を担っている。

しかしながら、建設業における元請と下請けという重層的な関係の中で、産業労働者の賃金体系は現在も確立されておらず、景気に明るさが見えつつあるというものの、デフレにおける受注の競争の激化や近年の公共工事の減少が、施工単価や労務費の引き下げにつながり、現場で働く労働者の賃金と生活に大きな影響を及ぼしている。

平成12年11月に「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が制定され、「建設労働者の賃金、労働条件の確保が適切に行なわれるように努めること」との付帯決議が行なわれたところである。さらに、諸外国では公共工事に関わる賃金の確保等を定める「公契約法」の制定が進んでいる。

- 1 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の付帯決議事項について、実効ある施策を実施すること。
- 2 公共工事において、建設労働者の適正な賃金が確保されるよう「公契約法」の制定を促進すること。

提出先 衆参議院議長

- 内閣総理大臣
- 総務大臣
- 国土交通大臣
- 厚生労働大臣
- 農林水産大臣

Q 日本共産党 吉村美津子

国民健康保険「資格証明書」の発行はやめて！ 介護保険料の値下げをすべきではないか

問 国民健康保険証の返還で医者にかかりにくくする資格証明書の発行は、やめるべきではないか。

答 町長 子どものいる世帯に資格証明書の発行はしない。その他も、減らす方向で努力したい。

問 食料や農家への肥料高騰などで暮らしは大変。国民健康保険料は値上げしないようにすべきでは。

答 町長 できるだけ努力はする。

◆介護保険料の値下げを

問 3年前、介護保険料



を300円値上げし、基金が3億円ある。3億円のうち7000万円を取り崩し、介護保険料を200円引き下げらるべきでは。

答 町長 公平の原則に立つて対応したい。

問 国・県・町へは返還している。65歳以上の1号被保険者へ返還すべきと思う。

答 町長 公平さを考えるのと難しいと思う。

◆子どもたちや先生の声が生きる教育を

問 学習指導要領の押しつけではなく、地域の父母・子ども・先生の声がかされる教育課程の研究をしてはどうか。

答 教育長 今までもしているが、今後も3者の声を大切にしたい。

問 できる子とできない子を分けての習熟度別授業はすべきではないか。

答 学校教育課長 その業はすべきではないと思うが。

◆教員免許更新制度

問 35・45・55歳で教員免許更新のために大学で30時間以上の講習を受けなくてはならない。家庭に入っている人も幼稚園の先生も同じ。職務専念義務免除にすべきでは。

答 学校教育課長 その業はすべきではないと思うが。

意見書を提出しました

長時間労働や日雇い派遣など労働法制の改正を求める意見書



バブル経済崩壊以降、わが国の雇用形態は大きく変化してきました。多様な働き方ができる社会になった半面、国際競争力維持のために雇用規制を緩和した結果、正規雇用と一時的な雇用の間で、賃金、待遇などの格差が広がっています。いま必要とされていることは、雇用確保と併せてより良い労働環境の整備です。

特に長時間労働の抑制は喫緊の課題の一つです。厚労省の集計によると、子育て期にあたる30代男性の約4人に1人が週60時間以上の長時間労働（月80時間を超える残業）をしています。また、男性が家事や育児にかける時間は他の先進国と比較して最低レベルです。こうしたことが、「結婚できない」「子どもを産めない」「女性の子育てへの負担感が大きい」ことに結びついているとの指摘があり、少子化を助長する一因ともなっています。

また、日雇い派遣は労働者の保護、雇用の安定、職業能力の向上の観点から見て問題が

多過ぎます。

誰もが将来への希望を持って働くことができる社会の実現をめざすため、政府においては、次の点について特段の取り組みを行なうよう強く要望します。

- 1 法定割増賃金率の引き上げやサービス残業の取締強化を図ること。
- 2 日雇い派遣の原則禁止などを盛り込んだ派遣法改正案を早期成立させ、派遣労働者の保護を図ること。

提出先 内閣総理大臣
厚生労働大臣

暮らせる年金の実現を求める意見書

高齢者の中で、所得が公的年金だけしかない世帯は約60%にも上ります。お年寄りの生活を支える大きな柱は年金であり、老後生活における年金の重要性は改めて確認するまでもありません。

しかし、年金を受給していても低年金の場合が少なくありません。高齢者世帯の年間の所得分布は、100万円未満が15.7%であり、6世帯に1世帯が100万円未満です。また、100万円から200万円未満は27.1%です。特に高齢の女性単独世帯の所得の低さは際立っており、3世帯に1世帯は年間所得が100万円未満であり、50万円未満という世帯も35万世帯にも上ります。

所得が十分でないために、生活保護を受ける高齢者も増えており（05年調査で全保護世帯の38.7%）、日本の年金制度が高齢期の貧困を防ぐという意味において、十分に機能していない実態も指摘されています。

今後、高齢者の所得をどう保障していくのか、また明らか

かに生活保護に比べて低い現行の老齢基礎年金の給付水準をどう見直していくかが、一つの課題となっております。

将来の安心をより確固としたものにするため、2004年の年金改革を踏まえ、「暮らせる年金」の実現を目指して、新たに創設される「日本年金機構」のもと、より安心で信頼できる年金制度へと改革を進めるべく、政府におかれては次の点について特段の取り組みを行なうよう強く要望します。

- 1 基礎年金の国庫負担割合を平成21年4月から1/2へ引き上げること。
- 2 基礎年金の加算制度の創設や、受給資格期間の10年までの短縮、追納期間の延長など無年金・低年金対策を拡充すること。
- 3 高齢者の就労を促進し所得向上に資するよう在職老齢年金制度の見直しを行うこと。
- 4 障害基礎年金等の配偶者、子の加算制度を見直すこと。

提出先 内閣総理大臣
厚生労働大臣



「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書

近年、食品の安全・表示に関する悪質な偽装や、有害物質の混入、事故米問題など「食の安全」を根底からゆるがす事件や事故が多発している。

特に事故米問題では、農林水産大臣と同事務次官が辞任する極めて異例の事態に発展した。業者の生命軽視の行為は厳しく処罰されるべきであるが、それ以上に、国民の生命と生活を預かるはずの農林水産省が、その責任を果たさなかつただけでなく被害を拡大させた責任は重大である。国民の不信、怒りは極めて大きい。

現在、農水省では「農林水産省改革チーム」を設置し、業



務、組織の見直しを行うための取り組みを進めているところであるが、今後、同様の事態を二度と起こさないためにも、猛省と改革を強く促したい。

また、食の安全に関する問題だけでなく、近年相次いでいる消費者問題はどれも深刻な様相を呈している。政府の消費者行政推進会議の報告書（6月13日）によれば、これまでの消費者事件を検証した結果、やはり縦割り行政の欠陥が大きな要因として明らかになっている。こうした縦割り行政の弊害を、消費者中心に改革するため、内閣府の下に消費者庁を早期創設し、ここを起点に省庁横断的な消費者

行政を推進するべきである。ついでに、政府において、次の対策を講じられるよう強く要望するものである。

- 一、偽装表示を一掃するため、JAS法を改正し、直罰規程を設けるなど罰則を強化する規程を設けること。
- 一、農作業の工程管理や農場から食卓に至る衛生管理の普及・促進で食品の安全性を高めるとともに、トレーサビリティシステムの確立で食品の流通を一層明確にすること。
- 一、輸入食品の安全に関する情報提供を迅速かつ適切に行うとともに、監視、検査体制の強化・拡充をはかること。
- 一、政策全般にわたり消費者の観点から監視し、強力な権限を有する消費者庁を設置するための関連諸法を制定すること。
- 一、不正な取引を行う業者に對し、迅速な立ち入り調査に基づく販売禁止や、製品の回収命令、罰則強化などを図るため、消費者安全法を制定すること。

提出先 内閣総理大臣
農林水産大臣

乳幼児医療費助成制度への国庫補助など国の制度として確立することを求める意見書

わが国の合計特殊出生率は年々低下の一途をたどっています。少子化の進行は人口減少にもつながり、子どもの健全な成長への影響のみならず、社会経済や社会保障のあり方にも重大な影響を及ぼすことが懸念され、少子化対策は、日本の未来にかかわる重要な緊急の課題となっています。

こうしたことから、子育て家庭の経済的負担を軽減する措置が少子化対策の重要施策



となり、医療面ではすべての都道府県及び多くの自治体において、医療費の一部負担金を無料化あるいは補助する乳幼児・子ども医療費助成制度が実施されています。

しかし、国においては、この制度への国庫補助制度に背を向け続けており、これは、政府が推進する少子化対策と大きく矛盾することであると考えるます。

よって、政府においては、早急に乳幼児医療費助成制度への国庫補助・負担をおこなうなど国の制度として実施されるよう強く要望するものです。

提出先 内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
少子化対策担当大臣
総務大臣
文部科学大臣
衆参議院議長

意見書を提出しました